

平成12年度 「証券貯蓄に関する全国調査」 結果の概要

平成12年10月26日

調査の実施内容

この調査は、昭和37年の初回調査に続き、昭和39年以降は3年間隔で実施している（今回で14回目）。

調 査 対 象	世帯員2人以上の普通世帯
標 本 数	10,000 サンプル
標本抽出方法	層化2段無作為抽出（全国の市町村を13の地域と世帯数によって層化し、平成7年国勢調査区を第1次抽出単位とし、対象者は住民票から抽出した）
調 査 方 法	調査員による面接・留置法併用
調 査 時 期	平成12年5月12日～22日
有効回収数(率)	6,331（63.3%）
調 査 主 体	社団法人 証券広報センター
助 成	財団法人 資本市場振興財団
調査実施機関	株式会社 日本リサーチセンター

貯蓄の保有状況・・・証券関係の保有率はわずかながらアップ

保有貯蓄の種類は、「銀行等の普通預金」が最も高く87.6%、次いで、「銀行等の定期預金」、「郵便局の通常貯金」、「郵便局の定額貯金」が続く。証券では「株式」が最も高く、20.8%となっている。

証券の保有率を前回と比べると、「株式」が1.6ポイント、「外国で発行された証券」が0.4ポイント、「公社債」が0.1ポイントのアップとなっており、「投資信託」は前回と同じ割合である。前回(平成9年)調査では「外国で発行された証券」以外は全てダウンしていたから、幾分かは持ち直したとみることもできるだろう。

貯蓄保有状況の推移(複数回答, %)

調査年度	銀行等の普通預金	郵便局の通常貯金	銀行等の定期預金	郵便局の定額貯金	貸付金・信託	社内預金	財形貯蓄	株式	投資信託	公社債	外国で発行された証券	銀行等の定期預金	大口定期預金	郵便局の定期性貯金	ワイド
昭和54	87.9	51.6	68.4	42.5	11.2	18.6	18.0	16.0	6.4	7.2	0.3	*	*	*	*
昭和57	87.7	48.3	83.8	52.1	12.1	20.1	20.5	18.0	8.2	10.9	0.3	*	*	*	*
昭和60	86.8	44.8	80.1	48.9	13.7	18.2	20.0	15.8	12.8	10.5	0.6	*	*	*	*
昭和63	87.4	47.0	73.0	49.2	12.7	17.7	21.3	18.5	16.7	10.8	1.0	*	*	*	*
平成3	88.4	47.1	71.9	51.0	13.0	15.8	21.3	19.6	15.1	9.5	1.4	—	8.7	3.0	3.0
平成6	87.0	51.5	68.0	51.0	11.1	15.2	20.5	20.5	12.1	7.9	1.3	6.8	12.1	2.2	2.2
平成9	86.3	55.6	61.6	49.3	7.4	9.8	14.8	19.2	8.8	6.7	2.1	5.3	9.4	1.2	1.2
平成12	87.6	58.7	61.5	48.9	5.9	8.6	14.9	20.8	8.8	6.8	2.5	5.1	10.5	0.8	0.8

└─25.6(P.2参照)─┐

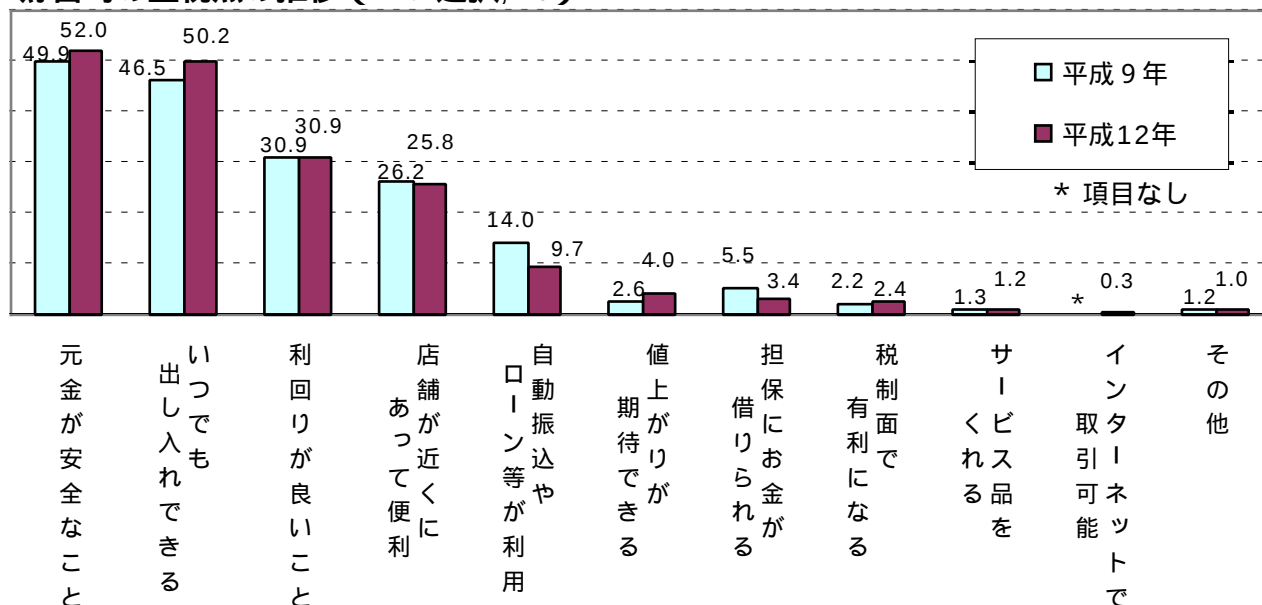
* 項目なし

貯蓄選択基準・・・「安全性」・「換金性」重視傾向が続く

貯蓄保有世帯が貯蓄をする時に重視している点を2つまで選んでもらうと、「元金が安全なこと」が52.0%で最も多く、次いで「いつでも出し入れできること」(50.2%)、20ポイントほど差があって「利回りが良いこと」(30.9%)、「店舗が近くにあること」(25.8%)と続いている。

なお、特に重視するものを1つだけ選んでもらった場合も、複数回答の順位と同様である。

貯蓄時の重視点の推移(2つ選択, %)



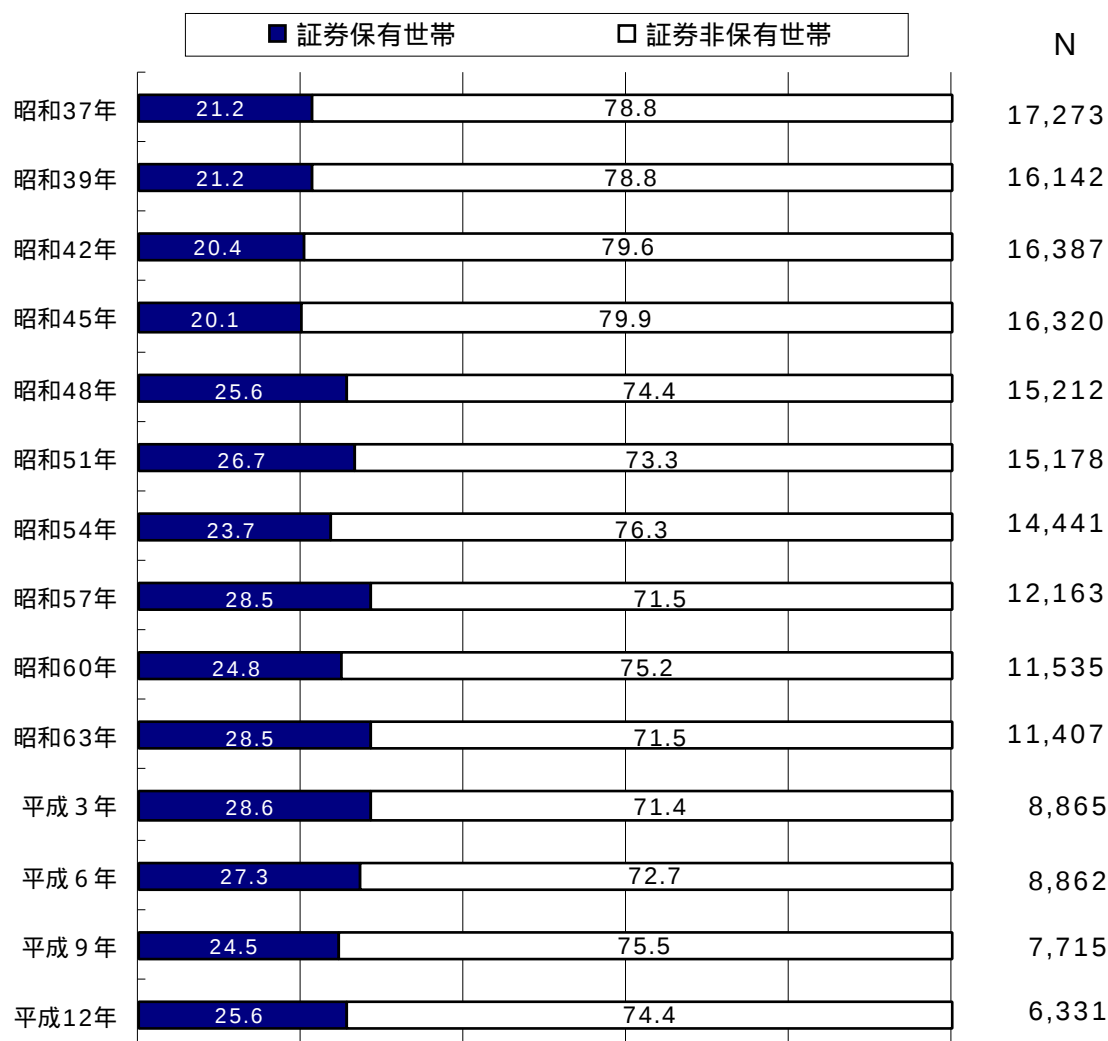
* 項目なし

証券の保有状況・・・25.6%の世帯が何らかの証券を保有

「株式」、「投資信託」、「公社債」、「外国で発行された証券」のいずれかを保有している世帯は25.6%で、前回調査に比べて1.1ポイントのアップとなった。

この保有率25.6%を、平成7年国勢調査における2人以上世帯数、32,660,534に乗じると、証券保有世帯は約836万世帯（前回は約800万世帯）と推計される。

証券保有状況の推移（％）



世帯主年齢別にみると、「55歳～59歳」が30.6%と、これまで同様に高い割合であるが、「60歳以上」の年齢層も29.8%と、前回比3.9ポイントのアップを示している。今回調査では、39歳以下の各層は前回より保有率が全てダウンしているのに対し、40歳以上の各層では全てアップしていることが大きな特徴で、証券保有はますます高年齢層ヘシフトしていく傾向を示しているようである。

世帯主職業別では、「管理職」の50.1%が最も高く、「自由業（開業医・弁護士など）」の39.1%、「事務系勤め人」の29.1%、「無職」の28.8%などが高いウエイトを占めている。前回調査と比べると、「自由業」の5.3ポイントアップが非常に目立っている。

世帯年収別では、年収の高さと証券保有割合は平行となっている。「2,000万円以上」では56.8%、「1,000万円以上2,000万円未満」では44.6%が保有しており、特に「2,000万円以上」では前回比7.2ポイントのアップとなった。

株式の保有状況・・・個人株主数は推計で約883万人

株式（未公開株を含む。外国で発行されたものを除く）の保有率は20.8%である【P.1参照】。これに平成7年国勢調査における2人以上世帯数を乗じると、株式保有世帯数は $32,660,534 \times 20.8 / 100 = 6,793,391$ 世帯と推計され、さらに平均株主数（1.3人）を乗じると8,831,408人となる。これにより、株式（外国発行分を除く）の個人株主数は約883万人と推計される【下表参照】。

ちなみに、国内の上場・店頭登録株式に限った場合の保有率は17.0%である。前と同様に平成7年国勢調査における2人以上世帯数を乗じると、株式保有世帯数は5,552,291世帯と推計され、さらに平均株主数を乗じると、国内公開株式の個人株主数は約722万人と推計される。

さらに、国内の上場株式に限った場合の保有率は16.6%である。これに前と同様の計算を行うと、国内上場株式の株式保有世帯数は約542万世帯、個人株主数は約705万人と推計される。

(推計) 株式保有世帯数および株主数の推移

(注) 未公開株を含む。外国で発行されたものを除く。

調査年度	(A) 国勢調査等による 2人以上世帯数	(B) 株式保有比率(%) 【当調査より】	(C) <推計> 株式保有世帯数 (C) = (A) × (B) / 100	(D) 一世帯当たり 平均株主数 (人) 【当調査より】	(E) <推計> 株主数 (約・万人) (C) × (D)
昭和63	31,194,146	18.5	5,770,917	1.4	808
平成3	32,595,936	19.6	6,388,803	1.3	831
平成6	32,874,770	20.5	6,739,327	1.3	876
平成9	32,660,534	19.2	6,270,823	1.4	878
平成12	32,660,534	20.8	6,793,391	1.3	883

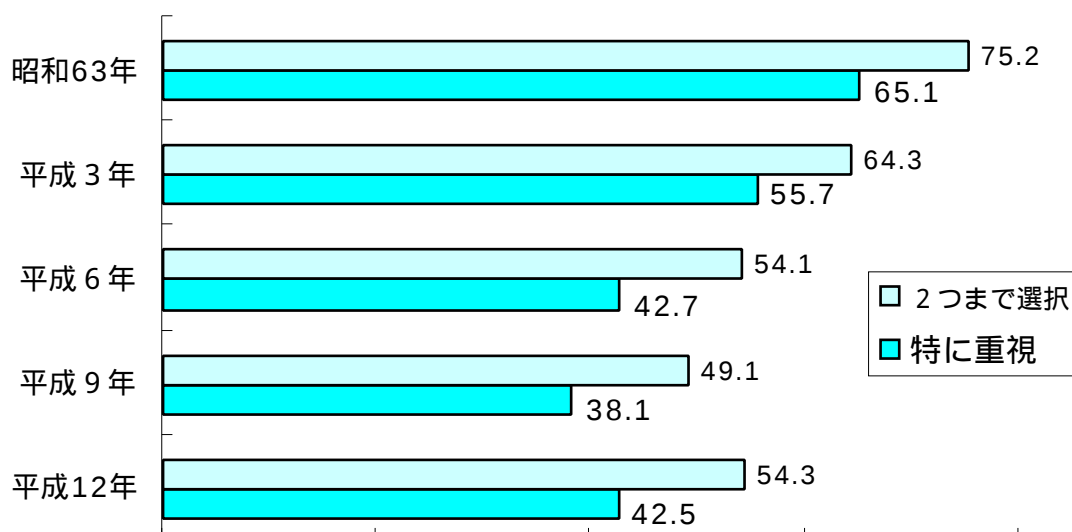
株式保有理由・・・「値上がり期待」の割合が上昇に転じる

国内公開株式を現在保有している1,249世帯に対し、株式を保有している理由をたずねたところ（複数回答 / 2つまで選択）、「値上がり期待できるから」が54.3%で第1位、以下、「配当がもらえるから」が40.8%、「従業員持株制度に加入したから」が29.1%と続き、これらが大きな目的となっている。

単数回答では、「値上がり期待できるから」が42.5%で圧倒的に高く、「従業員持株制度に加入したから」(20.5%)、「配当がもらえるから」(16.3%)の順になっている。

時系列でみると、「値上がり期待できるから」はしばらく減少傾向が続いていたが、今回は上昇に転じている。また、「配当がもらえるから」は、複数回答では前回比で9.6ポイントアップしている。

株式保有理由のうち「値上がり期待できるから」の割合の推移(%)

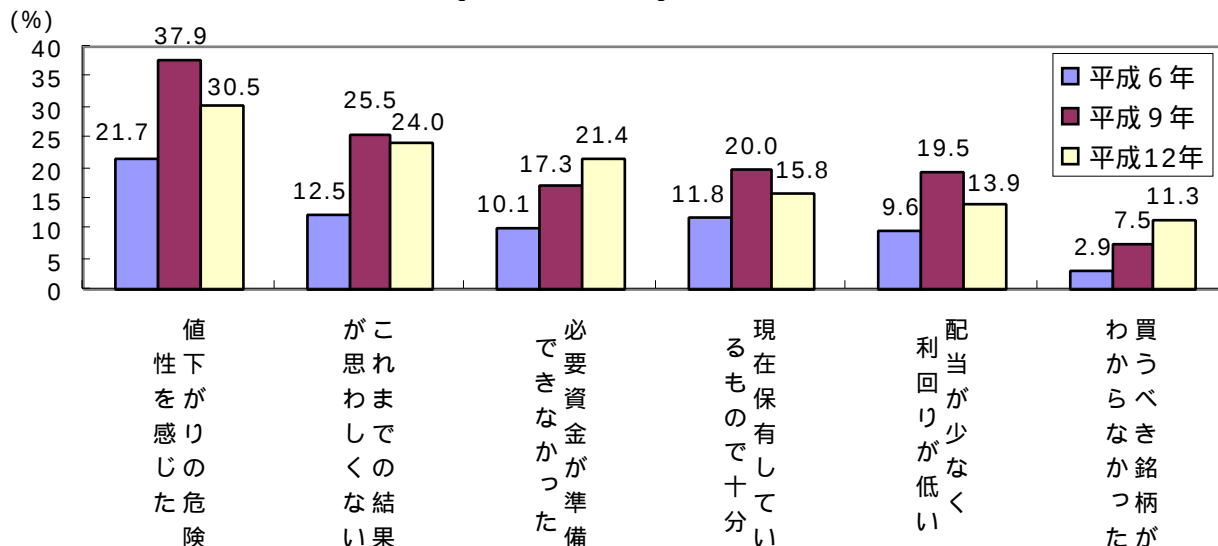


株式を最近買わない理由・・・資金面、銘柄選択面の理由が上昇

株式を「現在保有している」あるいは「以前保有していた」ものの、「平成11年以降には株式を購入していない」1,428世帯の非購入理由をみると、「値下がりの危険性を感じたから」が最も高く 30.5%であり、以下、「これまでの結果が思わしくなかったから」(24.0%)、「必要な資金が準備できなかったから」(21.4%)、「現在保有しているもので十分だから」(15.8%)、「配当が少なく利回りが低いから」(13.9%)と続いている。

時系列でみると、「必要な資金が準備できなかったから」、「買うべき銘柄がわからなかった」がそれぞれ上昇傾向を示している点が目立つ。

平成11年以降株式非購入理由（複数回答，％）

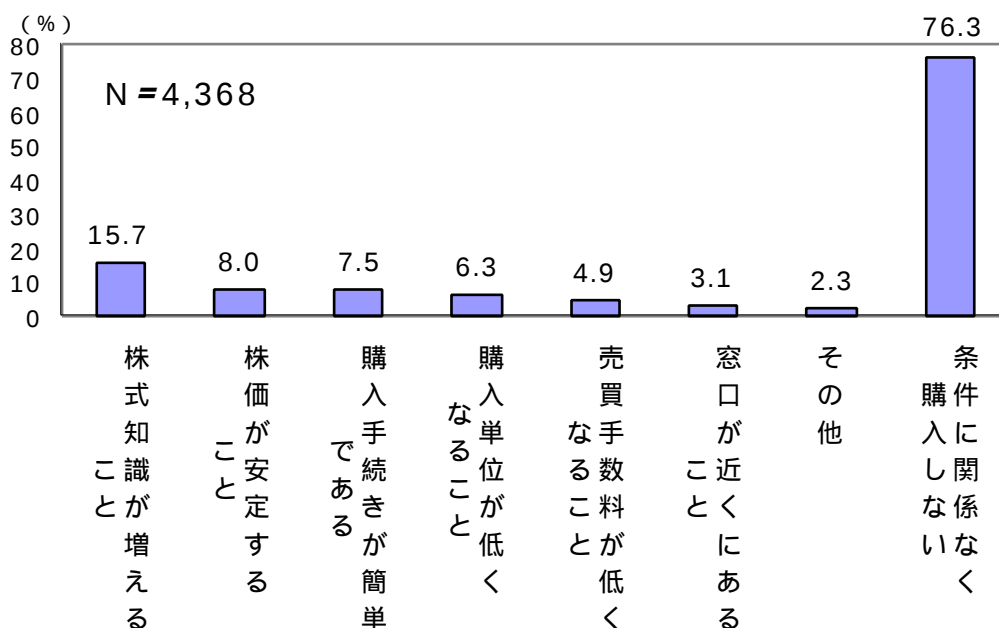


株式購入条件(投資未経験世帯)・・・株式関連知識が増えること

株式投資の未経験世帯(4,368世帯)に対して、「どのような条件が整えば株式の購入を考えるか」をたずねたところ、76.3%が「条件に関係なく株式購入は考えない」と回答している。残りの23.7%(1,035世帯)の購入条件としては、「株式に関する知識が増えること」を挙げる割合が高い。

株式投資について何らかの知識を持っている世帯は、全体(6,331世帯)の23.0%にとどまっている。株式の関連知識が投資未経験層まで広く浸透すれば、「条件に関係なく株式には投資しない」と考える層は減るものと推察される。

株式購入の条件（複数回答，％）



投資信託の保有状況・・・8.8%の世帯が何らかの投信を保有

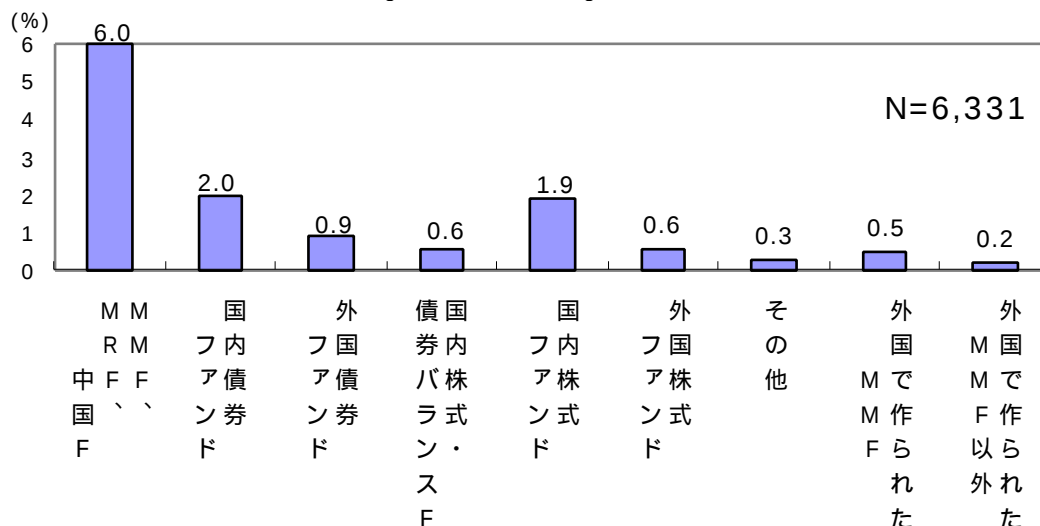
MMFや中期国債ファンドなどの種類を問わず、投資信託の保有率は8.8%である【P.1参照】。昭和63年調査の16.7%をピークに毎回減少を続けていたが、今回は前回と同じ水準にとどまった。この保有率を2人以上世帯数で換算すると投資信託の保有世帯は約287万世帯と推計される。

(平成7年国勢調査における2人以上世帯数32,660,534 × 8.8 / 100 = 2,874,127)

投資信託の種類別保有率をみると、「MMF、MRF、中期国債ファンド」(6.0%)、「国内債券ファンド」(2.0%)、「国内株式ファンド」(1.9%)の順となっており、これ以外の保有率はいずれの種類も1%に満たない。

投資信託保有世帯にしばってみると、「MMF、MRF、中期国債ファンド」は68.9%、「国内債券ファンド」は23.2%、「国内株式ファンド」は21.6%となる。

投資信託の種類別保有率（複数回答，%）

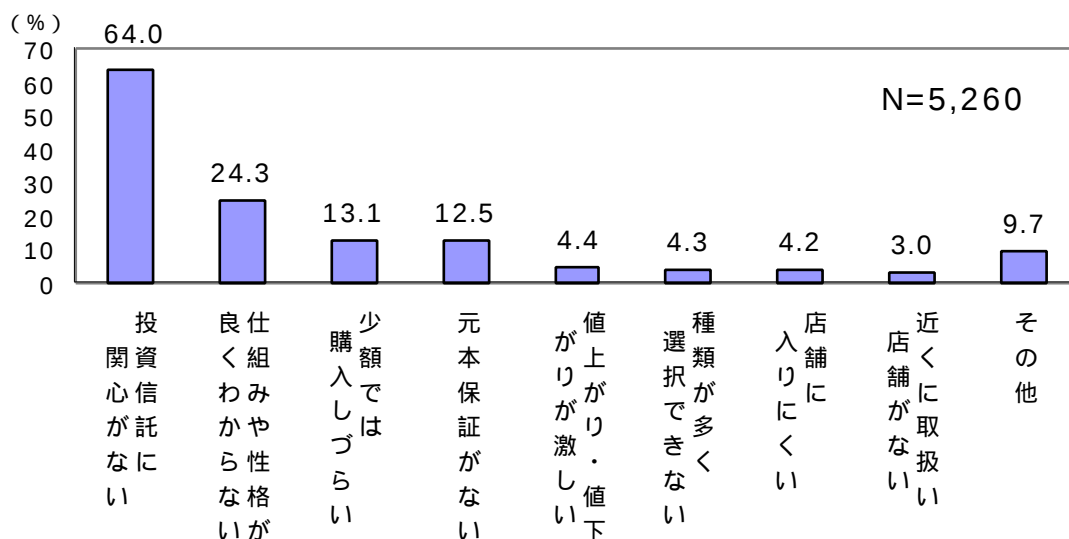


投信保有未経験世帯の非購入理由・・・商品性がわからない

投資信託を購入したことのない世帯は全体の83.1%（5,260世帯）という大きなウエイトを占めているが、この世帯はなぜ投資信託を買わないのだろうか。一番大きな理由として、「投資信託そのものに興味がない」と64.0%の世帯が回答している。その他の理由としては、「仕組みや性格がよくわからない」(24.3%)、「少額では購入しづらい」(13.1%)、「元本保証がない」(12.5%)と続いている。

投資信託の商品性などの関連知識が投資未経験層にまで広く浸透していけば、「投資信託そのものに関心がない」あるいは「少額では購入しづらい」と考える層は減るものと推察される。

投資信託非購入理由の推移（複数回答，%）



公社債の保有状況・・・保有率は全世帯の6.8%

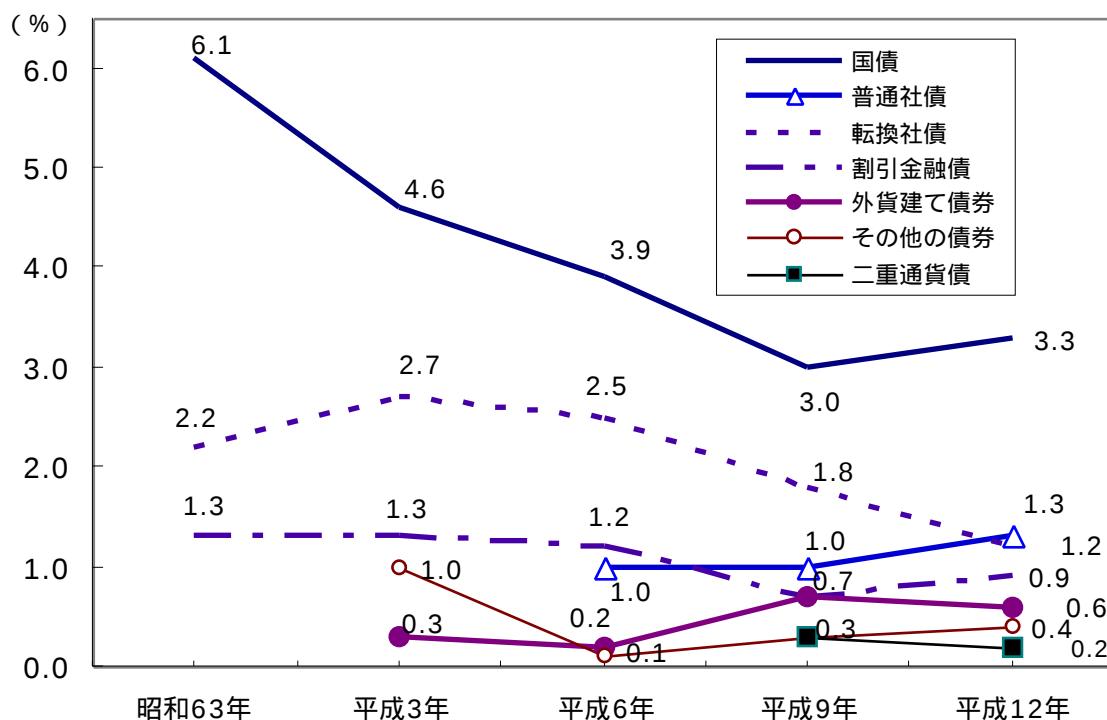
全世帯における公社債の保有率は6.8%である【P.1参照】。平成6年は7.9%、平成9年は6.7%であったから、今回は保有率の低下をとどめたようである。

なお、この6.8%から公社債保有世帯を推計すると約220万世帯となる。

(平成7年国勢調査における2人以上世帯数32,660,534×6.8/100=2,220,916)

種類別に保有率の推移をみると、「国債」が3.3%で最も多く保有されているが、昭和63年時点の6.1%に比べると大きく減少している。しかし、前回までのダウン傾向を今回は押しとどめたようである。

公社債種類別 / 保有状況の推移 (%)



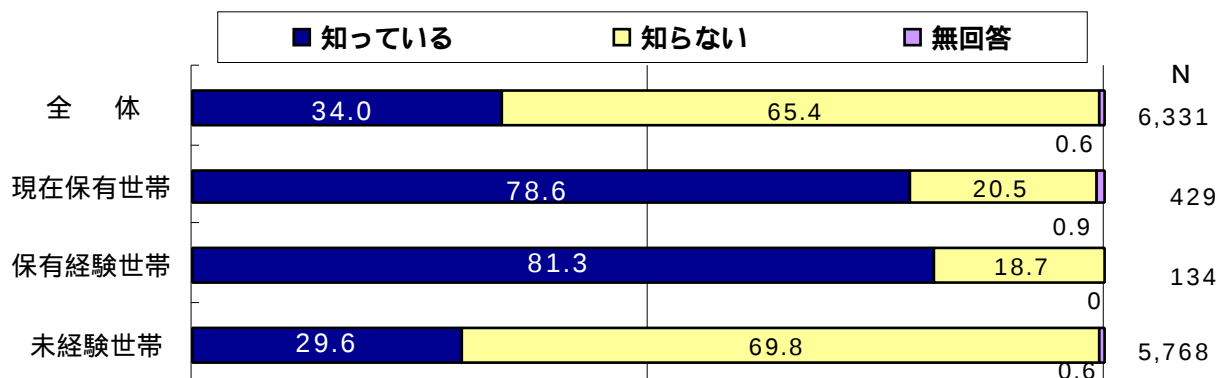
公社債の価格変動・・・投資未経験世帯の認知率は3割どまり

公社債を途中で売却（換金）する場合、金利情勢などにより、当初の購入価格より値下がりすることもあることを「知っている」のは34.0%、「知らない」は65.4%となっている。

これを公社債保有状況別にみると、現在保有世帯、保有経験世帯ともに80%前後が「知っている」と回答しているのとは対照的に、未経験世帯における認知率は29.6%にとどまっている。

現在保有世帯よりも保有経験世帯の方が、わずかながら「知っている」割合が高いのは、既に売却（換金）を経験したからと思われる。

公社債保有状況別 / 公社債の価格変動認知状況 (%)

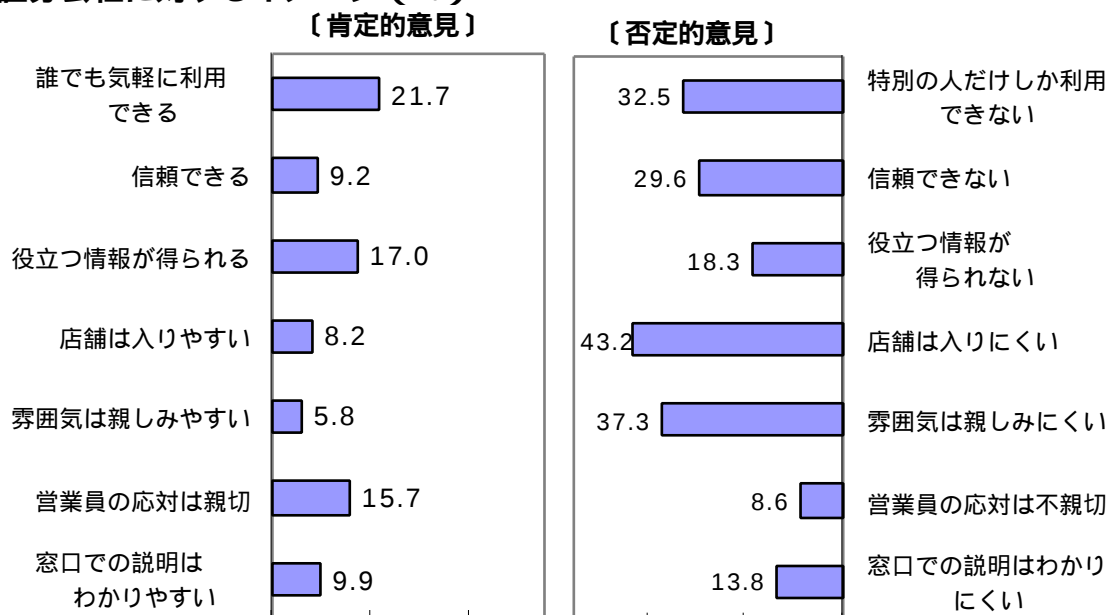


証券会社に対するイメージ・・・改善したのは7項目中2項目

肯定的な意見に賛成（「非常にそう思う」＋「ややそう思う」）する割合が最も高いのは、「証券会社は誰でも気軽に利用できる」で21.7%、次いで、「証券会社では役立つ情報が得られる」（17.0%）、「営業員の対応は親切」（15.7%）、「窓口での説明はわかりやすい」（9.9%）となっている。

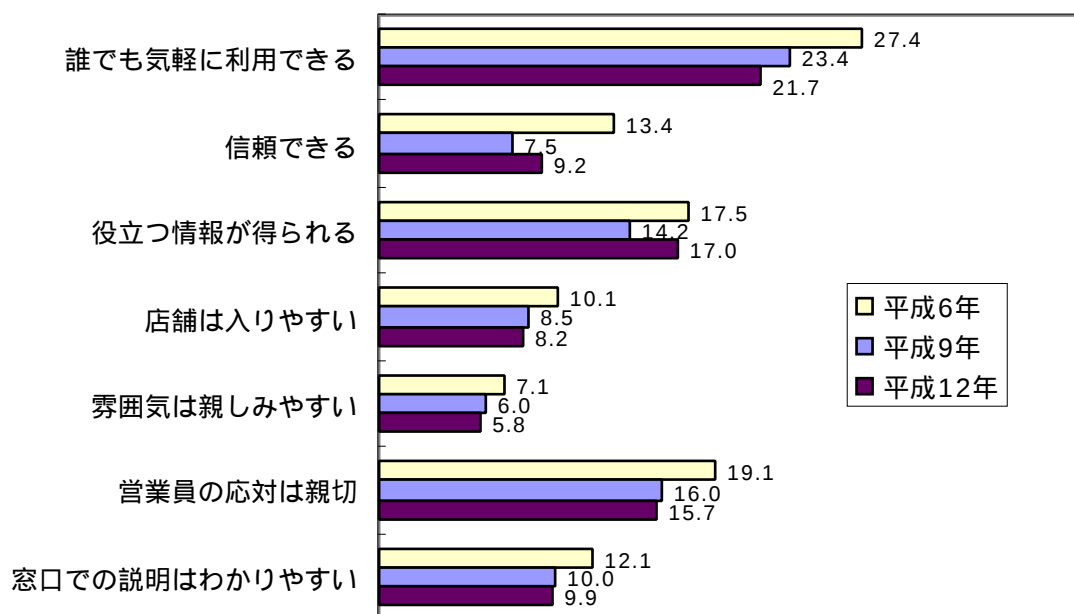
否定的な意見を見ると、「証券会社の店舗は入りにくい」が43.2%、「証券会社の雰囲気は親しみにくい」が37.3%、「証券会社は特別な人しか利用できない」が32.5%、「証券会社は信頼できない」が29.6%と、概ね30%以上を示しており、残念ながら全般的には否定的意見の方が勝っている。

証券会社に対するイメージ（%）



時系列で比較すると、前回は全ての項目でイメージダウンとなったが、今回は、「証券会社は信頼できる」と「証券会社では役立つ情報が得られる」の2項目でアップしている。しかしながら、引き続きダウンを続ける項目が多く、証券会社のイメージをアップさせる努力が今後も望まれるところであろう。

証券会社イメージの推移（%）

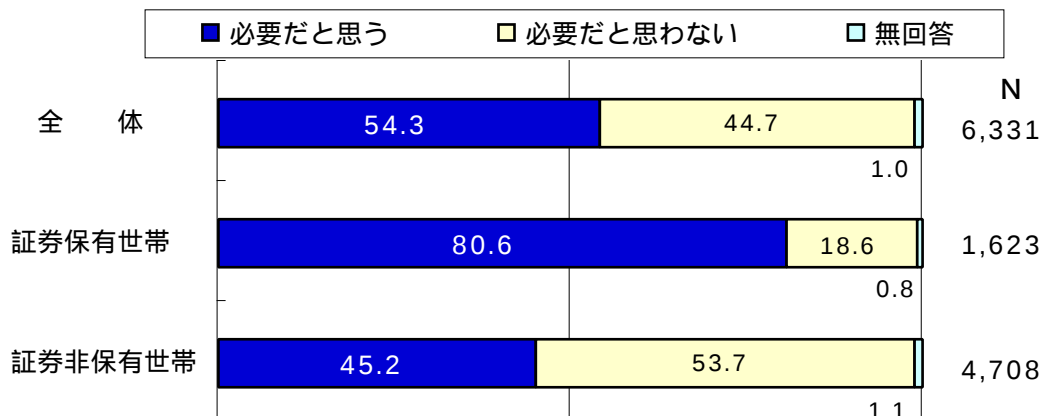


証券知識習得の必要性・・・非保有世帯でも半数近くが認識

投資家に対し、投資判断における「自己責任」が従来にも増して強く求められている中、証券投資について正しい知識を得ることが必要かを問うと、全体では54.3%が「必要である」としている。

これを証券保有状況別でみると、保有世帯では80.6%が「必要である」と回答している。非保有世帯でも45.2%に達しており、証券を保有していなくても証券投資に関する知識が必要だと考えている世帯は割と多いようである。

証券保有状況別 / 証券知識習得の必要性 (%)



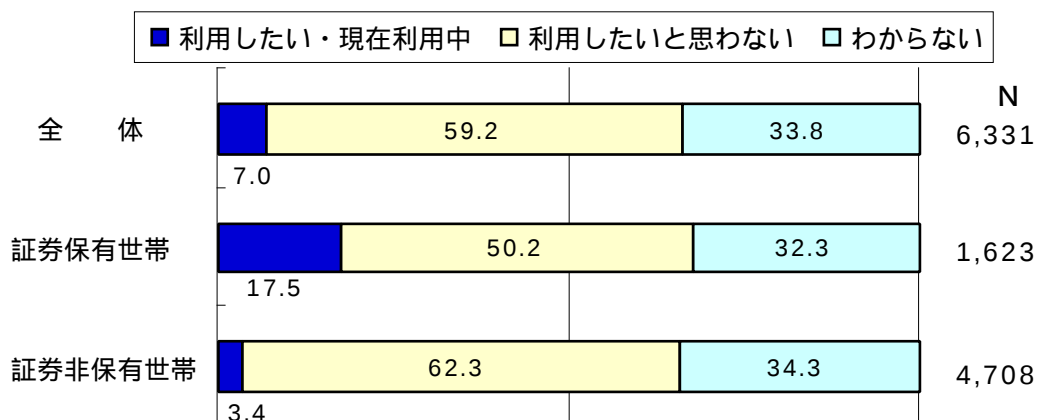
インターネット取引の利用意向・・・3分の1の世帯が態度未定

インターネット取引の利用意向は、「利用したい（現在すでに利用している）」が7.0%、「利用したいとは思わない」が59.2%となっている。しかし、「わからない」が33.8%と、全体の3分の1程度を占めることからみて、今後大きく変化することもあると考えられる。

証券保有状況別では、保有世帯の17.5%が「利用したい（現在すでに利用している）」としているが、「利用したいとは思わない」も50.2%と多い。

なお、世帯主年齢別でみると、「利用したい（現在すでに利用している）」は、「35歳～40歳」と「40歳～44歳」までの階層でそれぞれ10%以上と高く、「利用したいとは思わない」は、サンプル数が少ない「24歳以下」を除けば、50歳以上の階層でそれぞれ10%以上となっている。このようにみると、世帯主年齢による影響も考えられよう。

証券保有状況別 / インターネット取引の利用意向 (%)



調査対象者のフェイスシート

(N = 6,331)

世帯年収

2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	7 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 5 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 以上	無 回 答	全 体	平 均 年 収
世帯 356	476	667	845	1,241	1,092	626	177	81	770	6,331	
% 5.6	7.5	10.5	13.3	19.6	17.2	9.9	2.8	1.3	12.2	(100.0)	675.0万円

世帯主職業

卸・ 小売・ サー ビス 業主	製 造・ 修 理・ 加 工 業 主	(自 由 業 開 業 医 ・ 弁 護 士 な ど)	管 理 職	事 務 系 の 勤 め 人	技 術 系 の 勤 め 人	労 務 系 の 勤 め 人	農 林 ・ 漁 業	無 職	そ の 他	無 回 答	全 体
世帯 886	543	110	531	781	947	688	329	1,114	334	68	6,331
% 14.0	8.6	1.7	8.4	12.3	15.0	10.9	5.2	17.6	5.3	1.1	(100.0)

世帯主年齢

2 4 歳 以 下	2 5 ～ 2 9 歳	3 0 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 3 9 歳	4 0 ～ 4 4 歳	4 5 ～ 4 9 歳	5 0 ～ 5 4 歳	5 5 ～ 5 9 歳	6 0 歳 以 上	全 体	平 均 年 齢
世帯 29	173	388	527	599	713	919	782	2,201	6,331	
% 0.5	2.7	6.1	8.3	9.5	11.3	14.5	12.4	34.8	(100.0)	52.7歳